

令和7年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

○ 議会費	82,463 千円
○ 議会ICT化事業	3,596 千円
○ 議会設備改修事業	680 千円
・議会インターネットライブ・録画配信システム改修委託	680 千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

○ 包括外部監査実施事業	12,852 千円
○ 行財政改革推進事業	1,403 千円

2目 文書広報費

○ 市民の声システム運用事業	1,950 千円
・AIチャットボットシステムの運用	792 千円
○ 市政モニター事業	887 千円
○ 市民相談費	4,772 千円
○ 情報公開・個人情報保護制度の運用	1,671 千円
○ 文書管理費	69,390 千円
・文書管理・電子決裁システムの運用	26,593 千円
・文書管理・電子決裁システムの更新	35,013 千円
○ ユニバーサル広報推進事業	7,931 千円
○ 有線放送設備撤去事業	52,956 千円
○ 広報事務費	50,623 千円

○ デジタル広報推進事業 9,110 千円

◇デジタル広報コンテンツの作成【新規】 2,132 千円
市政情報をより多くの市民に届けるため、地域情報を発信している民間サイトを活用し、デジタル媒体による情報発信を充実する。

4目 財政管理費

○ 地方公会計推進事業 5,511 千円

5目 会計管理費

○ 出納事務費 84,247 千円

6目 財産管理費

○ 庁舎機能維持事業 373,863 千円
・議場特定天井耐震改修 168,162 千円
○ 市有財産有効活用事業 9,137 千円
○ 基金積立金 125,669 千円

7目 企画費

○ 学術研究都市推進事業 1,691 千円
○ 広域都市交流事業 17,186 千円
○ 広域情報交流事業 1,320 千円
○ 連携中枢都市圏推進事業 4,451 千円
○ 計画行政の推進 3,522 千円
○ 次期総合計画の策定 5,276 千円
○ 地方創生総合戦略の推進 434 千円

8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業 112,623 千円
・田主丸総合支所電気計量器取替 2,176 千円
・城島総合支所便所改修工事 87,451 千円
・三潴総合支所下水道接続工事 5,028 千円

9目 市民センター費

○ キャッシュレス決済運用事業	1,188 千円
○ 市民センター改修事業	80,024 千円
・耳納市民センターZEB化設計	10,063 千円
・筑邦市民センター多目的棟ホール特定天井耐震改修工事	50,335 千円
○ 公金輸送業務委託事業	6,600 千円

11目 職員研修費

○ 職員研修費	39,458 千円
・基本研修等	14,154 千円
・派遣研修	16,976 千円

12目 情報化推進費

○ 情報処理システム(基幹系)運用事業	454,234 千円
○ 情報処理システム(情報系)運用事業	83,014 千円
○ DX推進事業	1,720,905 千円

◇情報システムの標準化・クラウド化	1,711,944 千円
・標準準拠システムの導入及び関連機器の賃貸借	1,576,884千円
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行に取り組む。	
・特定移行支援システム対応【新規】	132,200千円
令和7年度までに標準化移行できないシステムの運用延長対応を行う。	
・帳票作成・出力システムの導入・保守【新規】	2,860千円
標準化に伴い必要となる帳票の作成・出力を行う専用ツールを導入する。	
◇ビジネスチャットの導入【新規】	8,132 千円
生産性の向上、コミュニケーション活性化を促進するため、職員間の新たなコミュニケーションツールを導入する。	

○ 行政事務デジタル活用推進事業	250,049 千円
・次期オフィスソフト対応	76,959 千円
・Webデータベースライセンスの追加	6,019 千円
・RPAライセンスの変更	19,026 千円
○ 地域デジタル活用促進事業	112,001 千円
・フリーWiFi(Kurume_City_Wi-Fi)設備撤去	5,450 千円

13目 交通安全対策費

○ 交通安全関連団体助成	6,732 千円
○ 高齢運転者の交通事故防止対策事業	16,316 千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 13,462 千円
- 工事検査費 7,285 千円

15目 男女平等政策費

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 1,921 千円
- 男女平等推進事業 10,760 千円
- DV・性暴力対策推進事業 1,767 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の推進 16,082 千円

17目 防災対策費

- 防災対策強化事業 73,729 千円

近年の豪雨災害や令和5年7月の土砂災害を踏まえ、誰もが安心して避難できる環境となるよう、地域が独自に運営する避難所の設置支援、早期避難の呼びかけ、備蓄物資の充実などに取り組む。

- ◇地域独自運営避難所の設置支援【新規】 3,500 千円
自主的な避難行動を促進するため、自治会等が独自に開設する避難所の設置・運営を支援する。
- ◇避難所運営体制の充実 4,487 千円
指定避難所の運営を行政と協働して実施する校区に対し、負担金を交付する。
- ◇早期避難の呼びかけと防災意識の醸成 853 千円
市民への早期避難を呼びかけるため、有識者による地域研修会や中学生への防災学習会を実施する。
- ◇災害備蓄品等の購入 12,379 千円
計画的に備蓄する食糧・生活用品のほか、災害対応資材を購入する。
- ◇防災士・防災リーダーの養成 1,112 千円
- ◇災害対策本部機能の整備 400 千円

- 防災対策保全事業 12,334 千円

18目 諸費

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 1,013 千円
- 防犯協会連合会助成 6,564 千円
- 暴力追放推進団体助成 9,969 千円
- 暴力団排除啓発事業 246 千円
- 街頭防犯カメラ設置推進事業 12,420 千円
- 防犯灯設置推進事業 27,872 千円

- 校区青パト活動支援事業 22,124 千円
- 犯罪被害者等支援事業 203 千円
- 新たな手口による犯罪対策事業 1,350 千円
- 「安心して安全に暮らせるまちづくり」を目指し、市民、行政、関係機関などが連携・協働して、いわゆる「闇バイト」をはじめとした、新たな手口による犯罪防止の取組を推進する。

◇若者の犯罪加担防止を図る啓発事業【新規】 300 千円

◇ニセ電話詐欺被害防止支援事業 1,050 千円
- セーフコミュニティ推進事業 3,578 千円
- 市民活動・絆づくり推進事業 34,190 千円
- 地域課題の解決に取り組む市民活動を支援し、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金 34,000 千円
- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 45,053 千円
- 持続可能な市民活動推進事業 8,262 千円
- 市民活動のさらなる活性化を図り、持続可能な活動とするため、民間資金の活用やクラウドファンディングなど、市民活動の実態に応じた多様な資金確保を促進する。

◇市民活動・多様な資金調達応援事業【新規】 2,300 千円
民間団体等との協働により、資金調達の研修プログラム作成や個別伴走支援、民間資金を活用した新たな仕組みづくりを行う。

◇市民活動応援クラウドファンディング事業 5,962 千円
市民活動における資金調達を推進するため、市民活動団体と市との協働により、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに取り組む。

 - ・市民活動応援クラウドファンディング事業交付金 5,568 千円
(令和6年度寄附分)
 - ・寄附募集ホームページ作成支援等 350 千円
- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 616,646 千円
- 校区住民による主体的なまちづくりを促進するため、校区コミュニティ組織の運営及び地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費等補助金 603,994 千円
- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 13,633 千円
- まちづくり活動の活性化を促進するため、自治会等が行う祭りや防災活動等への助成を行う。また、地域活動に関わる様々な立場の方をつなぐコミュニティ交流会を実施する。

◇まちづくり推進事業費補助金 12,710 千円

◇コミュニティ交流会 913 千円
- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 67,836 千円
- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 16,914 千円
- 行政情報伝達事業 68,646 千円

- 国際交流推進事業 34,688 千円
- 姉妹都市交流の推進 11,221 千円
- 外国人住民相談・支援事業 4,008 千円

◇日本語教室と生活オリエンテーションの実施	2,026 千円
◇外国人住民との共生支援補助金	400 千円
北野地域の校区コミュニティ組織が実施する、外国人住民と地域住民との共生を図るための相互交流の取組をモデル的に支援する。	

- ふるさと・久留米応援事業 3,530,866 千円

「ふるさと・くるめ応援寄付」の効果的・効率的な運営により、寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、久留米の魅力を発信する。	
◇ポータルサイト掲載、インターネット広告料	293,187 千円
◇決済システム利用料	13,189 千円
◇ふるさと納税包括業務委託料	890,093 千円
寄付受付や広報PR等の一連の業務について、ノウハウを有する事業者に包括的に委託する。	
◇ふるさと久留米応援基金積立金	2,330,000 千円

- くるめの魅力発信事業 22,393 千円
- 定住誘導推進事業 78,185 千円

◇移住支援補助金	74,400 千円
◇移住アンケートプロモーション【新規】	2,500 千円
移住を促進する支援のあり方を検討するため、久留米の魅力を訴求しながら移住意向や関心事項を調査するアンケート形式のプロモーションを実施する。	

[2項 徴税費]

1目 税務総務費

- 定額減税補足給付金支給事業 1,135,000 千円

2目 賦課徴収費

- 収納率向上対策事業 12,288 千円
- 納付環境整備事業 59,504 千円
- 固定資産評価システム運用事業 127,009 千円
- 個人住民税賦課業務環境整備事業 52,250 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 市民窓口システム整備事業 32,394 千円
- マイナンバー関連事業 175,586 千円
- キャッシュレス決済運用事業 1,902 千円
- 【新規】振り仮名法制化対応事業 104,025 千円

戸籍法の改正により、戸籍等に氏名の振り仮名を記載する際の市民への通知や問い合わせ窓口の設置、システムへの入力などを外部委託して行う。

◇戸籍への氏名の振り仮名記載等業務委託 76,495 千円

- コンビニ交付運用事業 24,149 千円
- 戸籍住民基本台帳費 55,367 千円

[4項 選挙費]

3目 県知事選挙費

- 県知事選挙費 332 千円

4目 参議院議員通常選挙費

- 参議院議員通常選挙費 118,994 千円

5目 市長選挙費

- 市長選挙費 91,342 千円

6目 田主丸財産区議会議員一般選挙費

- 田主丸財産区議会議員一般選挙費 10,044 千円

[5項 統計調査費]

2目 基幹統計調査費

- 統計調査の実施と分析・活用 191,278 千円
- ・国勢調査の実施 180,576 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

○ 支え合いの仕組みづくり事業 54,373 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制・地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止を推進する。

◇相談支援事業	34,291 千円
・多機関協働事業委託	20,200千円
・アウトリーチ事業委託	14,091千円

◇参加支援事業委託	16,651 千円
-----------	-----------

◇プラン推進業務委託【新規】	2,000 千円
支え合う地域づくりに市民の多様な形での参画を促進するコミュニケーションプログラムの開発に取り組む。	

◇避難行動要支援者の支援	730 千円
実効性の高い避難支援に向け、市民との協働により名簿の登録促進を図るとともに、名簿を活用した図上訓練等により個別支援計画の具体化を推進する。	

◇見守りネットワークの推進	41 千円
すべての市民が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を推進する。	

◇地域福祉計画の推進	660 千円
------------	--------

○ 生活支援体制整備事業 49,688 千円

○ 久留米市社会福祉協議会助成 206,939 千円

○ DV対策支援事業 6,025 千円

◇オープンシェルター設置及び運営費補助【新規】	2,993 千円
DV等被害者支援を強化するために、DV等から避難する決断に至っていない被害女性を一時的に保護、支援する施設を設置・運営する民間支援団体を支援する。	

○ 人権・同和対策事業 40,982 千円

○ 人権啓発センター運営事業 3,480 千円

○ 重症心身障害児・者地域生活支援事業 38,939 千円

○ 障害者自発的活動支援事業 500 千円

○ 障害児・者発達支援事業 2,187 千円

○ 障害者計画推進事業 820 千円

○ 障害者社会参加支援事業 14,226 千円

○ タクシー料金一部助成事業 27,101 千円

○ 障害児等療育支援事業 3,600 千円

○ 障害者虐待防止対策事業 5,038 千円

○ 障害者差別解消推進事業	1,196 千円
○ 障害者成年後見促進事業	5,487 千円
○ 障害児タイムケア事業	4,832 千円
○ 障害支援区分認定事業	13,035 千円
○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	24,589 千円
○ 日中活動給付費	6,117,070 千円
○ 障害児通所支援給付費	2,907,938 千円
○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	113,137 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	23,625 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	63,788 千円
○ 総合福祉会館事業	17,818 千円
【新規】総合福祉会館避難所整備事業	4,000 千円

災害時に医療的ケアを必要とする人等が優先的に避難できる福祉避難所の開設に向けた環境整備を行う。

◇福祉避難所環境整備	1,959 千円
◇空調設備改修設計委託	2,041 千円

○ 障害者福祉施設整備促進事業	323,519 千円
【新規】障害福祉サービス等利用計画作成促進事業	3,196 千円

より自立支援につながる障害福祉サービス等を提供するため、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の作成を行う相談支援事業所の設立を促進する。

◇相談支援事業所開業・育成支援事業	3,196 千円
・機能強化及びメンター業務委託	2,116千円
・事業所運営費補助	1,080千円

○ 老人保護措置費	258,086 千円
○ 福祉センター費	104,792 千円
○ 成年後見推進事業	19,801 千円
○ 軽費老人ホーム運営費助成	270,151 千円
○ 老人クラブ助成事業	33,736 千円
○ 老人いこいの家運営事業	30,035 千円
○ 敬老お祝い事業	1,777 千円
○ 地域包括支援センター運営事業	468,362 千円
○ 地域介護予防活動支援事業	13,413 千円
○ 後期高齢者医療事業	4,118,156 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,492,173 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については72ページに掲載

○ はり・きゅう等助成事業	14,521 千円
○ 高齢者住宅改造事業	3,000 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	949 千円
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	6,701 千円
○ 高齢者福祉施設等整備促進事業	186,250 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	4,866,801 千円

※介護保険事業特別会計については70ページに掲載

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,315,324 千円
-------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については68ページに掲載

○ 生活困窮者自立支援事業	78,675 千円
---------------	-----------

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、各事業一体となって、相談者に寄り添った伴走型の支援を行う。

◇自立相談支援事業 53,130 千円
相談者への十分なアセスメントに基づいた自立支援計画を策定し、支援の効果を適切に確認・評価しながら自立に向けて包括的・継続的支援を行う。

◇家計改善支援事業 10,526 千円
家計に関する課題を「見える化」し、家計改善を図ることで早期の生活再生を目指した支援を行う。

◇就労準備支援事業 2,227 千円

◇居住支援事業 9,147 千円

◇地域居住支援事業 2,396 千円

○ 子どもの学習・生活支援事業	16,430 千円
-----------------	-----------

子どもの将来的な社会的・経済的自立を図るため、生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもの就学・進学に係る相談・支援の対象を高校生までに拡充する。

◇子どもの学習・生活支援事業委託 16,430 千円

○ 住居確保給付金	18,900 千円
○ 中国残留邦人生活支援給付費	5,731 千円
○ 災害見舞金支給事業	1,638 千円
○ 要援護団体助成事業	2,508 千円
○ 災害援護資金貸付事業	3,500 千円
○ 特別弔慰金支給事業	4,859 千円

平成27年度より5年毎に戦没者等の遺族に弔慰の意を示すため、特別弔慰金を支給する。

◇特別弔慰金受付業務委託 4,859 千円

2目 重度障害者医療費

- 重度障害者医療費助成 856,273 千円

3目 特別障害者等手当費

- 特別障害者等手当 303,809 千円

5目 隣保館費

- 隣保館改修事業 50,007 千円
 - ・トイレ改修 43,467 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

- 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 33,942 千円
 - ・結婚新生活支援補助金 31,800 千円
 - ・魅力アップセミナー・出会いイベント 1,565 千円
 - ・子育て便利ブック 495 千円
- 妊婦のための支援給付事業 228,050 千円

妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児であるこどもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として給付金を支給する。

◇妊婦支援給付金 228,050 千円

- すくすく子育て21事業 4,100 千円
- つどいの広場事業 2,647 千円
- エンゼル支援訪問事業 10,764 千円
- ファミリー・サポート・センター事業 18,359 千円
- 私立保育所等運営費助成事業 202,877 千円
- 私立保育所等施設整備事業 348,309 千円
 - ・私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所) 173,250 千円
 - ・認定こども園施設整備費補助金(1ヵ所) 175,059 千円
- 保育所・認定こども園職員研修事業 203 千円
- 延長保育事業 101,848 千円
- 病児保育事業 85,442 千円
- 私立保育所等一時預かり事業 67,287 千円

○ 特別支援保育事業	293,100 千円
○ 保育団体等助成事業	7,973 千円
○ 保育士人材確保推進事業	21,128 千円
・新年度保育士人材確保対策補助金	18,349 千円
・潜在保育士就職支援給付金	500 千円
・保育士奨学金返済支援補助金	2,069 千円
○ 届出保育施設助成事業	50,961 千円
○ 医療的ケア児保育支援事業	11,971 千円
○ 副食費補足給付事業	2,623 千円
○ 食で育む子どもの未来事業	242 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	1,032 千円
○ 保育所等給食充実事業	67,253 千円
【新規】保育所等翻訳機導入支援事業	1,733 千円

◇翻訳機導入事業費補助金 1,733 千円
 外国にルーツをもつ子どもや保護者と保育士とのスムーズな意思疎通を図るとともに、保育士の負担を軽減するため、通訳・翻訳機器の購入費用の助成を行う。

【新規】こども誰でも通園制度準備事業	10,714 千円
--------------------	-----------

全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、こども誰でも通園制度の事業実施準備及び先行実施を行う。

◇こども誰でも通園制度先行実施業務委託料 6,183 千円
 ◇実施施設におけるICT化推進事業費補助金 4,500 千円

○ 公立保育所運営再編事業	13,788 千円
---------------	-----------

◇引継・合同保育事業費補助金【新規】 13,764 千円
 第3次公立保育所運営再編計画の実現に向けて、白峯・荒木保育園の円滑な民間移譲等を行うため、移譲先法人に対して引継ぎ保育時の人件費助成を行う。

○ 子ども発達支援センター機能整備事業	30,489 千円
---------------------	-----------

○ 子育て短期支援事業	3,059 千円
-------------	----------

◇里親ショートステイ利用調整【新規】 356 千円
 ショートステイの実施委託先に里親を追加し、里親と利用者との調整業務を児童養護施設に委託する。

○ 要保護児童対策地域協議会事業	3,595 千円
------------------	----------

○ 児童虐待対策事業	24,350 千円
------------	-----------

◇子どもの権利等啓発事業 4,123 千円
 こどもが自らの権利を学び、相談する力の育成を図るため、市立小学校等の児童生徒及び公立保育所の未就学児等を対象として、CAPプログラムを実施する。

○ ヤングケアラー支援事業	5,605 千円
○ 家事・育児訪問支援事業	3,021 千円
○ こどもの居場所づくり事業	6,061 千円
・こども食堂事業費補助金	5,980 千円
○ こども計画等推進事業	3,088 千円
○ 子ども・子育て支援基金運用事業	4,700 千円

2目 児童措置費

○ 児童手当の支給	7,347,510 千円
○ 子どものための教育・保育給付費	12,635,411 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◇保育所運営費	6,399,560 千円
◇施設型給付費	6,025,195 千円
◇地域型保育給付費	210,656 千円

○ 子育て支援施設等利用給付費	170,335 千円
-----------------	------------

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども(3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児)が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行う。

◇幼稚園預かり保育利用給付費	68,456 千円
◇認可外保育施設等利用給付費	29,688 千円
◇未移行幼稚園利用給付費	72,191 千円

3目 母子福祉費

○ ひとり親支援事業	66,924 千円
○ ひとり親サポートセンター事業	3,867 千円
○ 母子生活支援施設入所者支援事業	232 千円
○ 児童扶養手当の支給	1,978,562 千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	17,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については73ページに掲載

○ ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業	11,880 千円
○ 養育費確保支援事業	1,259 千円
○ 母子福祉事務費	2,998 千円
・ひとり親家庭集中相談会	2,418 千円

【新規】母子生活支援事業

9,686 千円

母子生活支援施設の廃止に伴う代替施策として、母子等の住居や一時保護先を確保し、訪問などによる支援を行う。

◇代替施設修繕・備品等整備

9,274 千円

4目 児童福祉施設費

○ 地域子育て支援センター事業	23,193 千円
○ 子育て交流プラザ事業	62,048 千円
・子育て交流プラザ運営委託	26,907 千円
○ 児童センター事業	57,256 千円
○ 公立保育所環境整備事業	19,798 千円
・ひまわり保育園外壁改修工事	17,762 千円
○ 公立保育所施設・備品整備事業	5,800 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業	106,580 千円
○ 学童保育所整備事業	19,380 千円
○ 学童保育所運営事業	769,614 千円
・学童保育所運営委託	763,558 千円
・通所支援業務委託	6,000 千円
○ 石橋記念くるめっ子館事業	10,156 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成	1,287,587 千円
------------	--------------

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成	278,604 千円
----------------	------------

7目 青少年育成センター費

○ 青少年健全育成団体等助成	16,687 千円
・校区青少年育成協議会	8,869 千円
・青少年育成市民会議	5,796 千円
・地域子ども安全対策	1,482 千円
○ 非行を生まない社会づくり事業	703 千円
○ 若者相談支援事業	479 千円

- 若者の居場所づくり事業 500 千円

◇若者の居場所づくり事業【新規】 500 千円
若者の居場所づくりに係る調査研究を実施するとともに、悩みを抱える若者等を主な対象として、交流の場や仲間づくりのサポートを行う。

- 青少年育成センター環境整備事業 1,100 千円

・屋根防水工事設計委託 1,100 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

- 生活保護自立支援・適正化事業 27,800 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図る。

◇入院患者社会復帰支援事業	3,894 千円
◇被保護者就労支援事業	14,264 千円
◇年金加入状況等調査事業	2,772 千円
◇医療扶助費相談・指導事業	3,460 千円
◇介護分野就労支援事業	3,410 千円

- 生活保護自立支援事業 26,263 千円

・元ホームレス等自立支援事業	7,770 千円
・被保護者就労準備支援事業	8,909 千円
・被保護者地域居住支援事業	9,584 千円

2目 扶助費

- 生活保護費 11,589,822 千円

・生活保護費	11,579,811 千円
・就労自立給付金	3,911 千円
・進学・就職準備給付金	6,100 千円

[4項 災害救助費]

1目 災害救助費

- 災害救助費 712 千円

・賃貸型応急住宅の供与	712 千円
-------------	--------

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

- 健康ウォーキング事業 2,300 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 7,997 千円

「健康寿命の延伸」に向け、健診の受診率向上や身体活動・運動の推進など、生活習慣病の予防のための取組を重点的に進める。

◇受診率向上対策の推進(集団健診等受診環境整備) 5,561 千円
 ・集団健診等予約受付業務委託(WEB・コールセンター) 5,561千円

◇ラジオ体操の推進 463 千円

◇くるめ健康のびのびポイント事業 1,871 千円

ウォーキングや健診受診、健康イベント参加などにインセンティブを付与することにより、市民が健康づくりに主体的に取り組むきっかけをつくり、その取組が継続されるように支援を行う。

- 難病患者地域支援対策推進事業 4,687 千円
- 自殺対策事業 7,183 千円
- 健康増進対策費 1,171 千円
- 生涯を通じた女性の健康支援事業 6,637 千円
 - ・AMH(卵子の数の目安を調べる血液検査)の検査委託 5,184 千円
- 母子健康教育事業 51,790 千円
 - ・産後ケア事業 26,204 千円
 - ・産前産後サポート事業 1,408 千円
- 妊婦等包括相談支援事業 659 千円
- 新生児等訪問事業 10,271 千円
- 乳幼児等健診事業 332,420 千円

◇妊婦健康診査 229,058 千円
 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担軽減のため、妊婦健康診査の費用を一部助成している。
 なお、令和7年度より子宮頸がん検査を追加し、超音波検査を3回から4回に拡充する。

◇産婦健康診査 21,001 千円

◇乳幼児健康診査 65,993 千円

- 子育て世代包括支援事業 1,609 千円
- 未熟児養育医療給付費 27,488 千円
- 育成医療給付費 8,195 千円
- 不育症検査費・治療費給付事業 320 千円
- 小児慢性特定疾病医療給付費 74,527 千円

○ 小児慢性特定疾病対策事務事業費	3,296 千円
○ 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業	147 千円
○ 若年者在宅ターミナルケア支援事業	270 千円
○ 救急医療施設運営費等助成事業	54,060 千円
○ 医師会等助成事業	3,525 千円
○ 地域医療連携事業	18,411 千円
○ 小児救急医療事業	17,533 千円
○ 骨髄等移植ドナー助成事業	200 千円
○ アピアランスケア推進事業	1,900 千円
○ 後期高齢者保健事業	4,773 千円
○ 動物管理センター移転・運営事業	7,474 千円

2目 予防費

○ 予防接種費	1,466,868 千円
---------	--------------

予防接種を通じて、感染症の発生及びまん延の防止、罹患した際の重症化の予防を図る。

◇子宮頸がんワクチン 58,685 千円
キャッチアップ接種期間が令和8年3月31日まで延長されることに伴い、対象者への公費でのワクチン接種を継続する。

◇带状疱疹ワクチン【新規】 46,386 千円
令和7年度から、带状疱疹が予防接種法上のB型疾病に位置づけられることに伴い、ワクチン接種費用の一部を助成する。

○ 健康増進(健康診査)事業	445,984 千円
○ 結核公費負担医療給付費	11,211 千円
○ 感染症予防対策費	7,041 千円
○ 感染症発生動向調査事業	5,596 千円
○ 特定感染症予防対策事業	9,347 千円
○ 新興感染症予防対策費	436 千円
○ 譲渡犬猫の健康管理事業	1,625 千円

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業	107,327 千円
・火葬炉改修工事	96,925 千円
○ 斎場周辺環境整備事業	2,002 千円
○ 市有墓地維持補修事業	1,500 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター費	66,743 千円
○ 北野保健センター費	67,884 千円
○ 田主丸保健センター費	8,003 千円
○ 南部保健センター費	6,422 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援	16,577 千円
・資源回収活動活性化事業	13,577 千円
・自家処理用器具購入費助成	3,000 千円
○ 産業廃棄物適正処理推進事業	11,443 千円

2目 塵芥処理費

○ 塵芥焼却費(上津クリーンセンター)	1,226,841 千円
○ 塵芥焼却費(宮ノ陣クリーンセンター)	785,986 千円
○ 清掃施設一部事務組合負担金	255,821 千円
・うきは久留米環境施設組合負担金	255,801 千円
○ 上津クリーンセンター更新事業	1,631,539 千円

令和10年10月の稼働開始に向け、掘削工事・杭工事などの土木・建築工事や、焼却炉・ボイラーなどのプラント機器の詳細設計等を行う。

◇次期上津クリーンセンター整備 1,629,355 千円

○ 旧埋立地関連整備事業	1,997 千円
○ 杉谷埋立地整備事業	216,714 千円
・杉谷埋立地法面復旧工事 (令和7年度～8年度 継続費 291,338千円)	194,226 千円
○ 埋立地関連地域環境整備事業	3,851 千円

○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,401,346 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。

◇廃棄物減量等推進員謝金	37,974 千円
◇災害ごみ一次仮置場候補地施設改修	2,231 千円
◇可燃物収集運搬業務委託	600,908 千円
◇粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
◇資源物収集容器配布回収等委託	86,724 千円
◇資源物収集運搬業務委託	529,569 千円
◇有価物回収事業費補助金	25,629 千円
◇分別推進事業費補助金	25,528 千円
◇ごみ分別アプリの導入【新規】	797 千円

○ リサイクル品利用促進事業 12,284 千円

○ 指定袋制度 261,417 千円

○ 中間処理施設地域環境整備事業 1,297 千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業 335,566 千円

・うきは久留米環境施設組合負担金 68,094 千円

・両筑衛生施設組合負担金 27,881 千円

○ 清掃事業協同組合助成事業 1,604 千円

○ 清掃津福工場維持管理事業 15,479 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

○ 環境まなびのまちづくり事業 8,477 千円

○ 環境美化促進事業 1,129 千円

○ 環境負荷低減行動推進事業 481 千円

○ ゼロカーボンシティ久留米形成事業 86,856 千円

ゼロカーボンシティ実現に向け脱炭素化を加速させるため、脱炭素経営や建築物の脱炭素化、再生可能エネルギーの導入を進める。

◇脱炭素経営推進事業補助金	566 千円
◇ZEH化推進事業補助金	2,000 千円
◇公共施設太陽光発電設備等導入事業	84,134 千円

○ 自然環境の保全と共生事業 1,953 千円

2目 公害対策費

○ 合併処理浄化槽設置費助成		97,640 千円
・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	93,516 千円	
○ 公害対策事業		36,341 千円
・大気汚染防止対策事業	14,167 千円	
・水質汚濁防止対策事業	12,880 千円	
・ダイオキシン対策事業	5,150 千円	
・騒音振動防止対策事業	1,209 千円	
・悪臭防止対策事業	100 千円	
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金		96,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については72ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業		130,295 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	111,720 千円	
・三井水道企業団負担金	18,575 千円	
○ 水道料金均衡化事業		24,796 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

○ 職業訓練の充実	50,096 千円
・(職)久留米地区職業訓練協会補助金	34,730 千円
○ 特定求職者雇用対策事業	9,382 千円
・障害者就業支援事業	5,439 千円
○ 雇用・就労促進事業	20,116 千円
若い世代をはじめとする求職者の地元企業への就職を促進するため、産学官金労が連携しながら、就職を目指した能力向上支援や、合同会社説明会の開催、出展支援などに取り組む。 ◇久留米で正社員就職応援事業 8,128 千円 市内就職を希望する無業者・非正規労働者に対して職業訓練等の支援を行う。 ◇合同会社説明会事業 5,892 千円 ◇地元企業魅力発信事業 1,155 千円	
○ 技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業	2,993 千円
○ 若年者雇用安定促進事業	4,545 千円
○ 労働相談の充実	8,260 千円
・就労サポーター事業	7,904 千円
○ ワーク・ライフ・バランス促進事業	3,569 千円
・ワーク・ライフ・バランス助成金	2,000 千円
・男性育休促進事業【新規】	880 千円
○ (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	9,061 千円
○ 勤労者等貸付金事業	31,380 千円
○ 同和対策事業	820 千円
○ (公社)久留米市シルバー人材センター助成	35,849 千円
○ 女性労働者の活躍促進事業	2,566 千円
・しごと相談カフェ事業	1,682 千円
・女性リーダー養成講座	884 千円
○ 勤労者福祉推進団体の指導育成	1,265 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 852 千円
- 地域農業活性化事業 25,064 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
- 農業まつり事業 9,779 千円
- 将来を担う農業者育成事業 108,280 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材を活用した労働力確保への取組を支援する。

- ◇経営開始事業費補助金 33,000 千円
就農後の営農定着のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者に対して、支援を行う。
- ◇経営発展支援事業費補助金 60,000 千円
就農後の経営発展のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者の機械・施設等の導入等に対して支援を行う。
- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 9,150 千円
- ◇担い手育成総合支援協議会補助金 1,620 千円

- 農業担い手連携強化事業 3,736 千円

【新規】農地利活用推進事業 10,601 千円

久留米市の農業の維持・発展を図るため、農地利用の姿を明確化し、将来の方向性を定めながら、効率的・総合的な農地の維持と利活用を推進する。

- ◇地域計画推進事業 601 千円
将来の地域農業や農地利用の姿を明確化する「地域計画」を効果的に推進するため、農業者や農業関係団体と意見交換を行う。
- ◇遊休農地再生事業 10,000 千円
認定農業者等の地域農業の担い手が、営農のため新たに取得・貸借をした遊休農地の再生作業に係る経費の一部を支援する。

- 水田農業等総合対策事業 141,641 千円

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、スマート農業機械等の省力化に繋がる水田作物用機械の導入を支援する。

- ◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 60,521 千円
- ◇水田農業DX推進事業費補助金 72,209 千円
- ◇米麦の種子生産担い手支援事業費補助金 6,445 千円
- ◇スマート農業機械運転支援システム実証事業 596 千円

- 経営所得安定対策事業 62,973 千円
- 環境保全型農業直接支払事業 5,166 千円

○ 園芸農業等総合対策事業

366,234 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や園芸農業の持続的な発展を促進するため、ハウス施設や省力機械等の整備に対して支援を行う。

◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	303,316 千円
◇産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1,979 千円
◇園芸農業DX推進事業費補助金	24,173 千円
◇農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	21,825 千円
◇有機JAS取得支援事業【新規】	100 千円

○ 植木・花き振興対策事業

7,085 千円

○ フラワー都市交流事業

871 千円

○ 緑花木振興事業

23,122 千円

○ 久留米つつじ・つばき振興対策事業

4,500 千円

・久留米つつじまつり補助金 2,000 千円

・久留米つばきフェア補助金 2,500 千円

○ 中山間地域等直接支払事業

11,411 千円

○ 農業都市ブランド力向上事業

2,323 千円

市場関係者や消費者からも高く評価・支持される農業都市としてのブランド力の強化を図るため、久留米市の農業・農産物の理解を促進し、「農業都市・久留米」の認知度やイメージの向上に取り組む。

◇大都市圏での「農業都市・久留米」の魅力発信事業	1,374 千円
◇久留米の農業・農産物の魅力発信事業	949 千円

○ 食育推進事業

290 千円

○ 地産地消推進事業

2,408 千円

○ 体験交流促進対策事業

5,011 千円

・学童農園設置事業費補助金 4,300 千円

○ 農業経営多角化支援事業

13,177 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への取組を支援する。

◇6次産業化・農商工連携推進事業	7,978 千円
・6次産業化等スタートアップ支援事業	528 千円
事業化に向けた指導・助言を行う相談会の実施や、相談者の農地や加工場へ出向き、具体的な助言を行うアドバイザーを派遣する。	
・6次産業化等チャレンジ支援事業補助金	3,900 千円
農業者や農業団体、食品製造企業等による6次産業化の商品化開発等を支援する。	
・6次産業化等動画作成及び情報発信業務委託【新規】	2,500 千円
・6次産業化等マルシェ開催業務委託	500 千円
◇農産物の輸出促進事業	1,499 千円
◇農業体験推進事業	3,700 千円

○ 道の駅活性化促進事業

11,396 千円

- | | |
|----------------------------|-----------|
| ○ ふれあい農業公園費 | 64,154 千円 |
| ○ (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業 | 43,749 千円 |
| ・久留米つつじナショナルコレクションPR事業【新規】 | 415 千円 |

4目 畜産業費

- | | |
|--------------|------------|
| ○ 畜産振興総合対策事業 | 100,836 千円 |
|--------------|------------|

畜産業の経営安定を図るため、施設や機械の整備、優良雌牛の導入等、生産性向上の取組を支援する。

◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	70,025 千円
◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	13,492 千円
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	2,165 千円
◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	3,740 千円

- | | |
|--------------|----------|
| ○ 土づくり推進対策事業 | 4,695 千円 |
|--------------|----------|

5目 農地費

- | | |
|------------|-----------|
| ○ 農村総合整備事業 | 29,506 千円 |
|------------|-----------|

- | | |
|-------------------|-----------|
| ・県営農村振興総合整備事業費負担金 | 25,000 千円 |
|-------------------|-----------|

- | | |
|---------------|-----------|
| ○ 農業用施設維持管理事業 | 72,917 千円 |
|---------------|-----------|

- | | |
|--------------|----------|
| ○ 農業施設用地管理事業 | 8,838 千円 |
|--------------|----------|

- | | |
|----------|------------|
| ○ 農地防災事業 | 104,560 千円 |
|----------|------------|

- | | |
|-------------|------------|
| ○ 農業用施設整備事業 | 156,909 千円 |
|-------------|------------|

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 防災重点農業用ため池対策事業 | 25,080 千円 |
|------------------|-----------|

- | | |
|------------------|------------|
| ○ 防災重点農業用ため池浚渫事業 | 140,050 千円 |
|------------------|------------|

防災減災や貯水量の確保のため、防災重点農業用ため池において、浚渫作業を計画的に進める。

◇ため池浚渫業務委託(4ヵ所)	111,500 千円
◇ため池浚渫準備測量・設計委託(4ヵ所)	28,000 千円
◇水利施設管理強化業務委託(ため池低水位管理)	550 千円

- | | |
|---------------|-----------|
| ○ 農業用施設浸水対策事業 | 39,000 千円 |
|---------------|-----------|

- | | |
|--------------|------------|
| ○ 流域湛水減災対策事業 | 403,099 千円 |
|--------------|------------|

筑後川下流域における湛水被害を軽減するため、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修、整備などを実施する。

◇クリーク浚渫業務	82,925 千円
◇樋門・樋管等改修委託	146,766 千円
◇クリーク護岸補修工事	161,000 千円

- 農業集落排水事業特別会計繰出金 193,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については72ページに掲載

7目 農業開発費

- 国営土地改良事業 67,288 千円
- ・国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円
 - ・国営筑後川下流域土地改良事業 30,922 千円
 - ・水利施設管理強化事業 26,924 千円
- 生産基盤整備事業 125,612 千円
- ・県営土地改良事業 125,506 千円
- 生産環境整備事業 356,971 千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持や質的向上を図る活動を支援する。

◇多面的機能支払事業交付金	329,814 千円
・農地維持支払	150,262 千円
・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化)	179,552 千円
◇田んぼダム促進事業	11,944 千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

- 森林総合整備事業 57,678 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林環境譲与税等を活用し、森林の計画的な整備や、林業従事者等への支援を行う。

◇荒廃森林整備事業委託	34,630 千円
◇森林経営管理制度推進業務委託	10,564 千円

- 有害鳥獣広域防除対策事業 10,915 千円
- 林道橋りょう保全整備事業 19,000 千円
- 森林防災事業 31,441 千円

災害に強い森林づくりを推進するため、森林環境譲与税を活用し、林道周辺や住宅周辺において、豪雨、暴風等による倒木の危険性がある立木の伐採と溪流内に堆積した流木等の撤去を行う。

◇森林防災促進業務委託	31,441 千円
-------------	-----------

- 森林等盛土防災推進事業 4,870 千円

【新規】森林ふれあい整備事業

17,509 千円

多くの人々が森林や木にふれあう機会を創出するため、森林等の整備を行う。

◇展示林整備業務(田主丸町森部地区山林)

11,000 千円

◇展示林整備測量業務(森林つつじ公園)

5,500 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

○ 内水面漁業振興対策事業

2,957 千円